

政策コメンテーター報告(第2回)(意見照会期間:2016年10月31日～11月11日)

分野: 少子高齢化、社会保障	
氏名: 鈴木準	株式会社大和総研主席研究員
質問事項	記述式回答
予測される経済・社会的な構造変化(2030年)	(300字以内で回答してください)
(1)① 2030年には、各分野において、どういった経済・社会的な構造変化が予測されるでしょうか。	2030年には団塊世代が80歳代前半、団塊ジュニア世代が50歳代後半となり、労働力の面でも超高齢社会を維持するコストの面でもいよいよ厳しい局面を日本は迎える。60歳代以降も働き続ける人々が増える半面、医療費や介護費が増大する。社会保障システムに関して今後十分な改革を進めなければ、関連制度の持続性が完全に損なわれかねない。
目指す経済・社会の姿(2030年)	(200字以内で回答してください)
(1)② また、そうした構造変化を踏まえ、我が国が目指す経済・社会の姿はどうあるべきでしょうか。	これまでは罹患してから費用をかけて治療をする社会で、予防を十分には重視してこなかった。健診データやレセプトデータなどを最大限に活用して健康立国を目指すべき。それは、セルフメディケーションの考え方が普及し、生活習慣病に対して個々人がこれまで以上に問題意識を持った社会である。もちろん国民皆保険は維持すべきであり、そのためにも世界で最も進んだ超高齢社会に相応しい自助・共助・公助のバランスの実現、真に困っている人に必要な給付が届くようにするための医療資源の重点配分、健康のために工夫する個人や保険者を評価し応援するシステムの定着、健康度の向上による生産性の引上げを通じたコスト負担能力の向上を追求すべき。
今後取り組むべき構造改革(2016年～2030年)	(300字以内で回答してください)
(2) 上記(1)で挙げられた経済・社会の姿を実現するためには、足元から今後に向けてどのような構造改革に取り組むべきとお考えでしょうか。基本的な考え方や具体的な方法がございましたらご記載ください。	まずは、政府が経済・財政一体改革として社会保障分野で取り組んでいる改革を徹底することが最低限必要。その際、超高齢社会の進行を踏まえれば、特に年齢を基準とした各種制度を見直し、疾病・要介護度の軽重や経済力の差異を基準にした仕組みにシフトさせていくことを基本とすべき。また、不合理な地域差を見える化してその是正を図ることは、それだけでなく増える負担を負っていく前提として、公正な社会を実現するために不可欠。さらに、2030年に向けては財源確保のために消費税率10%への引上げ以降の国民負担の道筋を明確化していくことにも着手すべき。

政策コメンテーター報告(第2回)(意見照会期間:2016年10月31日～11月11日)

分野:	地域経済
氏名:	鈴木準 株式会社大和総研主席研究員
質問事項	記述式回答
予測される経済・社会的な構造変化(2030年)	(300字以内で回答してください)
(1)① 2030年には、各分野において、どういった経済・社会的な構造変化が予測されるでしょうか。	人口減少が進む社会の中で、人口動態面での地域差がこれまで以上に明確になっていくものと予想する。雇用があり、生活しやすく、子育てしやすく、医療が整っている地域では人口の社会増減率と自然増減率がともに高くなる。教育機会があり、賃金の高い仕事があるがゆえに人口が流入し、子供が生まれるというメカニズムを形成できた地域はさらにうまくいくこととなり、高齢者の実人数が増えたとしても大きな問題は生じない。人口減少によって地域の力が低下するのではなく、魅力がない地域では結果的に人口減少と高齢化がより激しく進むと見込まれる。
目指す経済・社会の姿(2030年)	(200字以内で回答してください)
(1)② また、そうした構造変化を踏まえ、我が国が目指す経済・社会の姿はどうあるべきでしょうか。	真の地方の時代を迎えるために、中央政府に依存するのではない、地域の個性・強みを活かす工夫を不断に行う強い地域社会を作っていくことに傾注すべき。その場合、それぞれの地域単独ではなく、ある地域とある地域を相互補完的に連携させる視点も求められる。また、新しい地域づくりの推進力としての人材やネットワーク、関係者の合意を図っていくためのガバナンスやルールが高度に形成された社会としていくことが望まれる。
今後取り組むべき構造改革(2016年～2030年)	(300字以内で回答してください)
(2) 上記(1)で挙げられた経済・社会の姿を実現するためには、足元から今後に向けてどのような構造改革に取り組むべきとお考えでしょうか。基本的な考え方や具体的な方法がございましたらご記載ください。	経済や生活の水準と変化に関する地域差を十分に見える化することで、地方議員や首長・自治体関係者、地域金融機関、地域の経営者やオピニオンリーダーに課題を認識していただき、自らの意思による改革モメンタムを醸成することが不可欠。また、人口減少社会では長らく続いた分散型ではなく集積型の政策が有効。移動・運搬コストを低下させる「集積の経済」を追求することが労働力の確保と生産性の向上、エネルギー効率の向上等で重要。経済のサービス化が進むほど非製造業における需要密度の引上げも地域経済にとってのカギ。道路、学校、病院などの社会インフラに関する費用対効果(住民1人当たりの財政コスト)の点でも集積が求められる。

政策コメンテーター報告(第2回)(意見照会期間:2016年10月31日～11月11日)

分野:	マクロバランス
氏名:	鈴木準 株式会社大和総研主席研究員
質問事項	記述式回答
予測される経済・社会的な構造変化(2030年)	(300字以内で回答してください)
(1)① 2030年には、各分野において、どういった経済・社会的な構造変化が予測されるでしょうか。	貿易や投資の面からアプローチすれば、生産年齢人口の減少やグローバル化の進展で輸入や日本企業の海外生産が大きく増加するだろう。対外資産は長寿国日本の重要な所得源泉であり、海外からの要素所得が日本経済にとって重要性を増していく(GDPではなくGNIが重視されるようになる)。貯蓄面からアプローチすると、超高齢化によって家計貯蓄率が低下し経常収支が赤字に向かうと常識的には見込まれる。ただ、国内での設備投資や家計消費の低迷が続いてネガティブな意味での経常黒字体質が続くリスクも高い。
目指す経済・社会の姿(2030年)	(200字以内で回答してください)
(1)② また、そうした構造変化を踏まえ、我が国が目指す経済・社会の姿はどうあるべきでしょうか。	家計や企業の支出が増加しないことで経常収支黒字が続くことこそ問題であり、消費や投資を活発化させ、対内直接投資が増える格好で経常赤字化するのであれば問題ない。また、日本の対外資産ポートフォリオは直接投資やエクイティ投資が小さく、債券投資・貸付けが多い。日本は世界最大の純債権国である割に対外資産からの収益が貧弱な状況にある点を改善していくべき。その際、輸出と対外直投・株式投資はトレードオフでない点に注意。リスクの高い対外直投等を拡大するには、相手をよく知る必要があり、貿易(輸出と輸入の両方)を拡大させるべきであることは当然。貿易立国と投資立国の両方を目指すべき。
今後取り組むべき構造改革(2016年～2030年)	(300字以内で回答してください)
(2) 上記(1)で挙げられた経済・社会の姿を実現するためには、足元から今後に向けてどのような構造改革に取り組むべきとお考えでしょうか。基本的な考え方や具体的な方法がございましたらご記載ください。	政策構築のベースとしてのマクロバランスに関する見通しと考え方を改めて整理すべき。収支尻にすぎない経常収支の黒字が必ず望ましいわけでないことは、「失われた20年」の日本を見れば明らか。経常黒字を維持することが国内需要の停滞(輸入の停滞や国内の過剰供給力)と同値になってはならず、経常赤字でも国産品と同じ品質の製品が安価に輸入されて国内に浸透することは国民の豊かさを高める。また、マクロバランスを考えると最大のリスクは政府財政であり、超高齢化による構造的な財政赤字を解消できずにマクロ的な貯蓄不足に陥るのが最悪のシナリオ。成長戦略と組み合わせた財政健全化策を強化すべき。